

単年度用		R2決算用		
事業番号	30 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和48年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金			
実施の背景	地域の産業を担う人材確保、高度な技術労働者の養成を目的とした職業訓練校の設置運営事業に対し、県及び近隣4市で負担する。			
目的	職業訓練校は、専門課程の養成訓練を事業主も講師等として一体となって労働者に実施することにより、高度な技術の習得、並びにその内容の充実を図ることを目的としており、設置運営に対し県、近隣市と連携し事業を推進する。			
事業概要	対象	求職者、市内企業	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●負担金補助及び交付金 ・郡市職業訓練協会負担金 155,000円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】 算定根拠：均等割（30%）、人口割（70%） 高度な技能労働者の養成を目的として専門課程の養成訓練を実施するため、当地域では君津郡市共同高等職業訓練校があり、事業の設置運営を推進し千葉県が補助金を交付し、近隣4市で負担金を交付している。			
	【参考】 訓練生実績 平成28年度 建築科：14名（市内7名）造園科：5名（市内2名）合計：19名（市内9名） 平成29年度 建築科：11名（市内3名）造園科：4名（市内1名）合計：15名（市内4名） 平成30年度 建築科：8名（市内2名）造園科：4名（市内1名）合計：12名（市内3名） 令和元年度 建築科：10名（市内3名）造園科：6名（市内3名）合計：16名（市内6名） 令和2年度 建築科：10名（市内2名）造園科：3名（市内0名）合計：13名（市内2名）			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	30 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費			
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算） 127	令和2年度（決算） 155	令和元年度（決算） 155	平成30年度（決算） 156	
	内訳	負担金補助及び交付金	127	155	155	156
		人件費	0.20人 962	0.30人 1,707	0.30人 1,884	0.30人 1,848
		正職員	0.10人 745	0.20人 1,490	0.20人 1,628	0.20人 1,607
		臨時職員等	0.10人 217	0.10人 217	0.10人 256	0.10人 241
	総事業費	1,089	1,862	2,039	2,004	
	財源	合計	127	155	155	156
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	127	155	155	156		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	訓練校運営（君津郡市共同高等職業訓練校）	件		1	1	1
単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	多くの訓練生を確保し、高度な技能労働者の養成				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
訓練校在籍数	人		13	16	12	
市内在住者数	人		2	6	3	
事業の自己評価	当該職業訓練校には、市内在住者も在籍しており今後も近隣に必要な施設であると考えられ、当該職業訓練校の運営に当たり、引き続き千葉県や近隣市と連携した協力体制が必要である。 また、当該職業訓練校において技能を習得した者が各分野の担い手となり、地域の活力となることが期待できる。					
比較参考値	令和2年度の近隣他市負担金 ・木更津市 241,000円 ・君津市 191,000円 ・袖ヶ浦市 173,000円					
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用						
事業番号	30 - 15 - 5 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）			担当課	商工観光課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	商工係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 竜一				
事務区分	自治事務			法定受託事務			事業開始年度	平成4年度		
根拠法令等	富津市勤労者退職金等共済掛金補助金交付要綱									
実施の背景	企業単独では退職金制度をもつことが困難な中小・零細企業が、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るために一般の中小企業退職金共済契約又は特定退職金共済契約を締結し、要件を満たした中小企業者に対し、補助金を交付する。									
目的	補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。									
事業概要	対象	中小企業退職金共済法第2条に規定する中小企業者で独立行政法人勤労者退職金共済機構及び特定退職金共済団体と新たに共済契約を締結したもの又は変更し、支払い掛金を増額した者				対象者数（全住民に対する割合）	47 人（ 0.1 % ）			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市商工会		実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約（変更契約を含む。）締結後、次に掲げる額に100分の8を乗じた額を交付する。									
	<ul style="list-style-type: none"> 退職金共済契約締結後、1年間支払った掛金（一被共済者の掛金の月額が8,000円を超えるときは、月額8,000円とする。）の額 退職金共済変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加（変更契約をして、掛金の月額が8,000円を超えるときは、8,000円とし変更契約前の掛金の月額との差額とする。）した額 									
	<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 勤労者退職金等共済掛金補助金 14事業所（47名） 179,520円 									
関連事業										

単年度用				R2決算用							
事業番号	30 - 15 - 5 - 2			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費		
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）			担当課	商工観光課						
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	376		180		376		369		
		内訳	負担金補助及び交付金	376		180		376		369	
	人件費	合計	0.20 人	962	0.30 人	1,707	0.30 人	1,884	0.40 人	2,651	
		正職員	0.10 人	745	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.30 人	2,410	
		臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.10 人	256	0.10 人	241	
		総事業費	1,338		1,887		2,260		3,020		
		財源	合計	376		180		376		369	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
		事業所に対する補助金交付企業数	件	14	18	22					
	単位当たりコスト	総事業費	/								
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
		補助対象者数（新規加入及び掛金増額変更）	件	47	88	72					
事業の自己評価	当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 15 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費	
事業名	商工総務関係費		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
目的	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
事業概要	対象	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 7,097円 ●砂利採取許可業務 県からの依頼により関係部署等の意見のとりまとめを行う ●特定計量器定期検査 計量法による取引・証明に使用される計量器の定期検査を2年に1回実施 ●家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係 各店舗の商品が適正なものであるか年1回、店舗を巡回し検査を実施 				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	38 - 15 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費					
事業名	商工総務関係費		担当課 商工観光課					
[単位：千円]								
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)			
		20	7	2,122	17			
	内訳	需用費	14	7	賃金 2,106	需用費 10		
		旅費	6		需用費 10	旅費 7		
					旅費 6			
	人件費	合計	0.55 人 2,513	0.55 人 2,513	0.55 人 2,803	0.55 人 2,730		
		正職員	0.25 人 1,862	0.25 人 1,862	0.25 人 2,035	0.25 人 2,008		
		臨時職員等	0.30 人 651	0.30 人 651	0.30 人 768	0.30 人 722		
		総事業費	2,533	2,520	4,925	2,747		
合計	20	7	2,122	17				
財源	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	20	7	2,122	17			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	特定計量器定期検査		-	-	実施	-		
	家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係		件	20	21	20		
単位当たりコスト		総事業費 /						
事業成果	成果目標		各法令による検査を実施する。					
	成果		成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	特定計量器定期検査		-	-	実施	-		
家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活製品安全法関係		件	20	21	20			
事業の自己評価		県からの依頼による意見取りまとめ、各法令による検査は必要な業務である。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	かずさアカデミアパーク経済対策協議会規約			
実施の背景	平成3年に君津地域4市の行政及び商工会等で協議会を組織した。			
目的	協議会は、かずさアカデミアパーク事業を推進するため、当事業及び関連事業を通じて地元産業の振興、育成を図る。			
事業概要	対象	かずさアカデミアパーク関連企業、進出企業及び関連機関 対象者数(全住民に対する割合) 人(%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助 <input type="radio"/> 補助先 かずさアカデミアパーク経済対策協議会	実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金 72,000円 【協議会規約】 ●かずさアカデミアパーク経済対策協議会事業 <ul style="list-style-type: none"> 進出（予定）企業に対する地元案内、支援及び交流会開催 進出（予定）企業への要望・視察研修会開催 進出（予定）企業・4市内企業とのビジネス交流会開催 企業誘致マップ・情報機関活用による広報活動 かずさアカデミアパーク街づくり協議会・立地推進協議会等パーク構想を推進する他団体との連携 ●かずさアカデミアパーク経済対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> （会員）木更津商工会議所、木更津市富来田商工会、君津商工会議所、富津市商工会、袖ヶ浦市商工会、4市、千葉信用金庫、君津信用組合 （事務局）木更津市商工会議所 （参与）千葉県 （アドバイザー）榎かずさアカデミアパーク （オブザーバー）榎千葉銀行 				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	38 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費					
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)		担当課 商工観光課					
[単位：千円]								
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)			
	内訳	負担金補助及び交付金	72	72	72	72		
		人件費	0.05人	372	0.05人	407	0.05人	402
		正職員	0.05人	372	0.05人	407	0.05人	402
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0	0
総事業費	444	444	479	474				
財源	合計	72	72	72	72			
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	72	72	72	72			
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	誘致マップ作成		部	7,000	2,500	2,500		
	ビジネスマッチング交流会開催		回	-	1	1		
成果目標	協議会では会員による連携を図るとともにパーク内企業と地元企業との交流会開催や企業マッチングで雇用の推進や当地域の活性化を図る。							
事業の自己評価	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	ビジネスマッチング交流会参加者		人	-	143	165		
比較参考値	令和2年度の近隣他市負担金 ・木更津市 108,000円 ・君津市 108,000円 ・袖ヶ浦市 72,000円							
その他特記すべき事項	かずさアカデミアパーク経済対策協議会では、ビジネスマッチング交流会等の開催によってかずさアカデミアパークの周知と企業誘致を行っている。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催は見合わせた） 本市の住民の通勤圏内であるかずさアカデミアパークの発展は、雇用機会の増加や4市地域の活性化に繋がる。							
関連事業								

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金			
実施の背景	1949年に明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所（商工会議所法制定に伴い青年会議所と改名）設立から、日本の青年会議所（JC）運動がはじまり、共に向上し合い社会に後援しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生し、かずさ青年会議所も設立され、運営事業に対し、4市で負担金補助を行っている。			
目的	君津地域4市において、まちづくり、ひとづくりを通じて各市の発展に貢献する活動を行うことを目的としている。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 かずさ青年会議所 実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 ・かずさ青年会議所負担金 42,000円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】 算定根拠：人口割（30%）、会員居住地割（70%）				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費			
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	負担金補助及び交付金	29	42	42	64
	人件費	合計	0.05 人	372	0.05 人	407
	正職員	0.05 人	372	0.05 人	407	0.05 人
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0
総事業費	401	414	449	466		
財源	合計	29	42	42	64	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
一般財源	29	42	42	64		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	かずさ青年会議所は、社会に貢献しようという理念のもとに「修練・奉仕・友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりを目指し、ボランティアや行政改革等の社会的課題に取り組む。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		地元行事の参加	回	0	2	3
		広報誌「すずの音」発行	部	20,000	80,000	80,000
会員拡大 実績/計画	人	2/12	5/12	8/15		
事業の自己評価	社会に貢献しようという理念に基づき、各種活動を展開しており、今後も引き続き活動を支援する。					
比較参考値	令和2年度の近隣他市負担金 ・木更津市 266,000円 ・君津市 92,000円 ・袖ヶ浦市 50,000円					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	施策番号 2 作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市商工業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	富津市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき小規模事業者のために行う指導事業及び地域商工業振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、富津市商工会育成補助金交付要綱により補助金を交付している。			
目的	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。			
事業概要	対象	富津市内の中小企業者数（2016経済センサス）	対象者数（全住民に対する割合） 1,367 人（ 3.2 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	○	間接補助
		貸付		貸付先
	その他		その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。 商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費の100分の16以内及び創業又は事業承継の支援のための講習会開催等に係る経費を対象に予算の範囲内において補助金を交付する。			
	●負担金補助及び交付金 ・富津市商工業振興事業補助金 12,300,000円 令和元年度 富津市商工会決算 経営改善普及事業費 71,625,582円 71,625,582円×16%以内=11,460,093円・・・① 創業支援事業費 1,518,748円・・・② 事業承継支援事業費 1,637,548円・・・③ ①+②+③=14,616,389円のうち予算の範囲内=12,300,000円			
	関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	38 - 25 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費						
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）		担当課 商工観光課						
[単位：千円]									
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
	合計	12,500	12,300	12,300	9,726				
	内訳	負担金補助及び交付金	12,500	12,300	12,300	9,726			
		人件費							
		合計	0.70 人	4,158	0.70 人	4,583	0.60 人	4,258	
		正職員	0.50 人	3,724	0.50 人	3,724	0.50 人	4,071	0.50 人
	臨時職員等	0.20 人	434	0.20 人	434	0.20 人	512	0.10 人	241
	総事業費	16,658	16,458	16,883	13,984				
	合計	12,500	12,300	12,300	9,726				
	財源	国県支出金	国県支出金の内容						
地方債									
その他特財		その他特財の内容							
一般財源		12,500	12,300	12,300	9,726				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	各種講習会の実施		回	3	4	3			
	所得税・消費税確定申告相談会		回	17	22	21			
	経営指導員による相談指導		回	1,875	1,459	1,596			
単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	商工祭やばかりめフェア等の各種事業の実施、講演会の開催を通じて市内消費の活性化を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い経営支援を行う。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		各種講習会参加者	人	29	173	87			
確定申告及び消費税申告指導	件	276	436	439					
事業の自己評価	商工会は、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」において、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。経営指導員や記帳指導員等を配置し、経営、経理、税務、記帳の指導や記帳事務の代行を行っているため、今後も市内中小企業のために商工会事業継続は必要不可欠であり、それに伴う県補助金及び市補助金は重要である。								
比較参考値	平成30年度	・県補助金 42,682,364円	・市補助金 9,725,397円	令和元年度	・県補助金 42,885,588円	・市補助金 12,300,000円			
	令和2年度	・県補助金 43,954,265円	・市補助金 12,300,000円						
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費
事業名	中小企業資金融資対策事業		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	担当係 商工係
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成17年度
根拠法令等	富津市中小企業資金融資条例、富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱、富津市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱		
実施の背景	中小企業は、景気の変動の影響を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、経営の安定や育成振興に資するための支援として実施する。		
目的	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図る。		
対象	中小企業、創業者等		対象者数(全住民に対する割合)
			248 人 (0.6 %)
実施方法	直接実施	○	業務委託
	委託先・指定管理者		一部委託
	直接補助		間接補助
	貸付	○	貸付先 各金融機関
その他	○	その他の内容	千葉県信用保証協会の代位弁済損失補償
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●負担金補助及び交付金 11,977,773円		
	・中小企業資金融資利子補給金 6,360,841円		
	・小規模事業者経営改善資金利子補給金 1,082,535円		
	・中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給 4,534,397円		
●貸付金（預託金）70,000,000円			
（内訳）			
・千葉銀行 10,466,000円			
・京葉銀行 9,629,000円			
・千葉信用金庫 14,031,000円			
・君津信用組合 35,874,000円			
融資枠			
・各金融機関と覚書により預託金額の10倍 700,000,000円			
●保証補填及び賠償金			
代位弁済損失補償金 1件 997,560円			
（県信用保証協会保証金）			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費			
事業名	中小企業資金融資対策事業		担当課 商工観光課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	81,953	82,975	77,976	78,429	
	内訳	貸付金	70,000	70,000	70,000	70,000
		負担金補助及び交付金	11,241	11,978	7,974	7,687
		補償補填及び賠償金	710	997	2	742
		旅費	2			
	人件費	合計	0.90 人	1.00 人	1.00 人	0.60 人
		正職員	0.70 人	0.80 人	0.80 人	0.50 人
		臨時職員等	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.10 人
	総事業費	87,601	89,368	85,001	82,687	
	財源	合計	81,953	82,975	77,976	78,429
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	活動実績	中小企業資金融資貸付件数	件	14	34	45
	活動実績	中小企業資金融資利子補給件数	件	188	197	222
活動実績	小規模事業者経営改善資金利子補給件数	件	62	51	19	
活動実績	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による企業及び雇用の減少を防ぐ。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		中小企業資金融資利子補給金額	円	6,360,841	7,102,291	7,515,315
成果	小規模事業者経営改善資金利子補給金額	円	1,082,535	872,327	171,930	
事業の自己評価	7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。また、新型コロナウイルスの影響を受けて県の経営安定資金（機器関連保証枠等）の融資を受ける企業に対し、保証料と利子補給金の交付し、より安定的な経営をできるよう影響の緩和が図れた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	38 - 25 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	企業誘致対策関係書			担当課	商工観光課				
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る			担当係	商工係			
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	施策番号	2	作成責任者	榎本 竜一			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和61年度			
根拠法令等	富津市企業誘致条例及び同施行規則								
実施の背景	県事業による富津地区工業用地整備完了後、産業の振興及び雇用の確保のため、積極的な企業誘致の必要があった。								
目的	工場等を新設する企業に対し、奨励措置を行うことによって新たな企業の進出、産業の振興及び雇用の促進を図る。								
事業概要	対象	市内に製造及び加工に係る事業並びにこれらの事業に関連する流通、試験、研究等を営むための施設を新設する企業			対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
●負担金補助及び交付金（企業誘致奨励金） 13,264,600円									
【内訳】									
リファインパース（株） 8,776,700円									
土井鋼材（株） 4,487,900円									
【その他の事業】									
企業立地に係る県と連絡調整									
新富企業（新富工場協議会）との連絡調整									
企業誘致条例に基づく奨励制度の実施									
工場立地法に基づく特定工場届出の対応									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	38 - 25 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	企業誘致対策関係書			担当課	商工観光課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	合計	11,914		13,265		25,006		11,232		
		負担金補助及び交付金	11,909	負担金補助及び交付金	13,265	負担金補助及び交付金	25,001	負担金補助及び交付金	11,232	
	内訳	旅費	5			旅費	5			
		合計	0.25人	1,598	0.45人	2,296	0.35人	1,733	0.45人	2,490
		正職員	0.20人	1,490	0.25人	1,862	0.15人	1,221	0.25人	2,008
		臨時職員等	0.05人	108	0.20人	434	0.20人	512	0.20人	482
総事業費	13,512		15,561		26,739		13,722			
合計	11,914		13,265		25,006		11,232			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	11,914		13,265		25,006		11,232		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	奨励金交付事業者数			件	2	3	1			
単位当たりコスト	総事業費			/						
事業成果	成果目標	新富地区工場用地の残地への企業進出の達成								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		富津地区工業地進出企業数			社	60/60	56/60	55/60		
		分譲・賃貸面積（分譲賃貸済面積/全休用地面積）			ha	383/383	381/383	380/383		
雇用（市内在住従業員数/従業員数）			人	1,097/3,302	1,004/3,249	962/3,133				
事業の自己評価	富津地区工業用地の分譲が完了した。これにより、現状新富における分譲用地がなくなったため、閉校施設等の活用など庁内関係課との調整や制度の見直しが必要となる。ただし、企業局において現在終末処理場用地の残地について分譲を検討している動きもあることから今後の動向を注視し進めていくことも必要となる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 25 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和2年度
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市事業者緊急支援臨時給付金支給事業実施要綱		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けて市内事業者の業績が悪化している状況であった。		
目的	事業者の事業の継続を下支えするとともに、地域の経済対策に資することを目的として緊急かつ臨時的に給付金を交付する。		
対象	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている市内事業者（平成27年経済センサスの中小企業者数）		対象者数(全住民に対する割合) 1,367 人 (3.2 %)
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	令和2年1月から同年7月までの間のいずれか1か月において、前年同月比で事業収入が20%以上50%未満（千葉県中小企業再建支援金交付要綱第2条の対象要件に該当しないものは20%以上）の減収が存在する事業者へ給付		
	<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 1事業者当たり 50,000円 申請件数 148件 給付金返還金 1件 給付件数（差引） 147件 		
関連事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	事業者緊急支援臨時給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	0	7,350	
	内訳	負担金補助及び交付金	7,350	
		合計	0.00 人	0
		正職員	0.30 人	2,235
臨時職員等	0.10 人	217		
総事業費	0	9,802		
合計	0	7,350		
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	0	7,350	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	給付件数	件	147	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	新型コロナウイルスの影響を受け、国・県の施策で救済されない事業者へ対し、緊急かつ臨時的に給付金を支給する。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価	国・県の支援策は、売上高が50%以上減少していることを要件としており、当該制度は20%以上50%未満を要件としたことで、広く事業者への支援を実施した。今後も新型コロナウイルスの影響の把握に努める。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	飲食事業者応援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市飲食事業者応援給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市内中小企業者等の事業経営に大きな影響が生じている中で、当該感染症の収束後に国が予定している消費喚起策に事業者が対応するための支援をする必要があった。			
目的	市内の飲食事業者が行う継続的な新型コロナウイルス感染症予防対策及び誘客促進の取組を支援し、経済活動の回復期への円滑な移行を図る。			
事業概要	対象	市内の飲食事業者	対象者数(全住民に対する割合) 380 人 (0.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	令和2年4月7日前において、市内で営業を行う飲食事業者へ対し、郵送で申請書類を発送し、1事業者10万円の給付金を支給する。			
	【支給対象者】 ・食品衛生法に規定する許可を受けて営業する事業者 ・飲食店を営業の主体としていること ・店舗内に設備を設けて客に飲食させていること ・今後も本市において事業を継続する意思があること 【支給額】 ・1事業者当たり 100,000円 ●通信運搬費 87,673円 ●負担金補助及び交付金 申請事業者 159件 100,000円×159件=15,900,000円			
	関連事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	38 - 25 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費						
事業名	飲食事業者応援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)						
コスト (人件費を除く)	合計	0	15,988	0	0				
	内訳	負担金補助及び交付金	15,900						
		役務費	88						
	合計	0.00 人	0	0.30 人	1,707	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	人	0	0.20 人	1,490	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	0.10 人	217	人	0	人	0
総事業費		0	17,695	0	0				
財源	合計	0	15,988	0	0				
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0	15,988	0	0				
事業成果	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	単位当たりコスト	給付件数	件	159					
事業成果	成果目標	市内で営業する飲食事業者へ新型コロナウイルス感染症の収束後の集客等を見据えた感染症予防対策や誘客促進のための取り組みを支援する。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	給付金額					円	15,900,000		
比較参考値	対象事業者と思われる事業者へ申請書類を郵送し、市内で営業する事業者へ今後の新型コロナウイルス感染症の予防対策及び誘客促進の取り組みを支援した。								
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 25 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	宿泊事業者応援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市宿泊事業者応援給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市内中小企業者等の事業経営に大きな影響が生じている中で、当該感染症の収束後に国が予定している消費喚起策に事業者が対応するための支援をする必要があった。			
目的	市内の宿泊事業者が行う継続的な新型コロナウイルス感染症予防対策及び誘客促進の取組を支援し、経済活動の回復期への円滑な移行を図る。			
事業概要	対象	市内の宿泊事業者	対象者数(全住民に対する割合) 77 人 (0.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	令和2年4月7日以前において、市内で営業を行う宿泊事業者へ対し、郵送で申請書類を送付し、1事業者10万円～30万円の給付金を支給する。			
	【支給対象者】 ・旅館業法または住宅宿泊事業法に規定する許可を受けて営業する事業者 ・今後も本市において事業を継続する意思があること 【支給額】 ・客室数 10室以上 300,000円 ・客室数 5室以上9室以下 200,000円 ・客室数 1室以上4室以下 100,000円 ・民泊事業者 100,000円 ●通信運搬費 27,387円 ●負担金補助及び交付金 10室以上 15件 4,500,000円 5室以上9室以下 12件 2,400,000円 1室以上4室以下 9件 900,000円 民泊事業者 3件 300,000円 申請件数合計 39件 交付額 8,100,000円			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 25 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費			
事業名	宿泊事業者応援給付事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		担当課 商工観光課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	0	8,127	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	8,100			
		役務費	27			
	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人
	正職員	人	0	人	0	人
	臨時職員等	人	0	人	0	人
	総事業費	0	8,127	0	0	
	合計	0	8,127	0	0	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
		地方債				
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		0	8,127	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	給付件数	件	39			
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	市内で営業する宿泊事業者へ新型コロナウイルス感染症の収束後の集客等を見据えた感染症予防対策や誘客促進のための取り組みを支援する。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	対象事業者と思われる事業者へ申請書類を郵送し、市内で営業する事業者へ今後の新型コロナウイルス感染症の予防対策及び誘客促進の取り組みを支援した。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用					
事業番号	38 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費生活対策費
事業名	消費生活対策事業			担当課	商工観光課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	商工係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	榎本 竜一			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成17年度			
根拠法令等	消費者安全法・富津市消費生活相談員規則								
実施の背景	消費生活相談を取り巻く状況の変化に伴い、相談の内容は複雑かつ高度化し、助言だけでなくものばかりで無く、事業者と消費者の間を取り持つことも増えたため、有資格者の知識が必要となった。								
目的	消費者の権利の確立や自立支援を推進するため、消費者の利益の擁護や消費生活相談にかかる情報を収集し情報提供することにより、消費者被害の発生の防止及び被害者救済を行い、消費生活の安定向上を目的とする。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
消費生活相談員による相談窓口を月2回設けている。 イオン、吉田屋で買い物客へ啓発物資を配布した。									
●旅費 1,980円 職員出張旅費 千葉県消費者センター（船橋市1回）									
●需用費 ・啓発用冊子、消耗品、詐欺や悪徳商法チラシ 35,807円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	38 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費生活対策費	
事業名	消費生活対策事業			担当課	商工観光課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	50	38	225	232				
		内訳	需用費	36	36	報酬	163	報酬	170	
			旅費	14	2	需用費	33	旅費	34	
	人件費	合計	0.30 人	1,707	0.30 人	1,707	0.30 人	1,884	0.30 人	1,848
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.20 人	1,607
		臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.10 人	256	0.10 人	241
総事業費		1,757	1,745	2,109	2,080					
財源	合計	50	38	225	232					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		50	38	225	232					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	相談窓口開催日数			日	24	23	24			
	啓発活動			回	3	-	-			
	消費者被害防止講座			回	0	1	1			
単位当たりコスト		総事業費	相談窓口開催日数	千円	73	92	87			
事業成果	成果目標	消費生活相談員による相談窓口を開設し、相談に対応するとともに、事例の紹介や啓発活動を通して、消費者の利益の擁護及び被害救済の推進に努める。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		相談件数	件	13	12	9				
事業の自己評価										
近年、相談内容が通信・情報サービス、訪問販売、詐欺など多様化しており、より専門的な知識を持って業務にあたる事が求められている中、消費生活相談員による相談窓口が必要である。なお、消費生活に関する知識を市民等へ啓発し、被害にあわないよう注意喚起を図ることは必要であり、令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により、消費生活展の開催が困難であったため、地区別（富津イオン、おどや、吉田屋）に周知活動を実施した。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 5 作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成4年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市観光協会補助金交付要綱			
実施の背景	以前は、富津観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会（上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会）の名称で活動していたが、平成10年に富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部・竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立（上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区）した。			
目的	富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	対象	富津市観光協会会員、事業者及び観光客 対象者数(全住民に対する割合) 人(— %)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 富津市観光協会 実施主体 富津市観光協会
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●富津市観光協会補助金 3,600,000円 富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。</p> <p>・主な観光PRイベント 海ほたるPA観光キャンペーン、JR駅からハイキング、富津スペシャルツアーなど</p> <p>●みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供事業補助金 2,233,000円 市内宿泊施設を利用した方に本市の特産品を提供することにより、本市への誘客促進や再訪に繋げるとともに新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するために行う事業に対し、事業活動経費の1/4を補助する。</p> <p>・第1期 9月～10月 （参画宿泊施設）20施設、（参画特産品事業者）9事業者、（申込数）800件、（補助金額）822千円</p> <p>・第2期 11月～12月 （参画宿泊施設）24施設、（参画特産品事業者）11事業者、（申込数）947件、（補助金額）937千円</p> <p>・第3期 1月～2月 （参画宿泊施設）24施設、（参画特産品事業者）12事業者、（申込数）466件、（補助金額）474千円</p> <p>●観光PR動画制作費補助金 300,000円 コロナ禍により、テレワークやワーケーションなど新しい地域の利用や移住を考える人が増加する中で、都心から約1時間半圏内という富津市の魅力や滞在及び移住生活の楽しみ方を、映像を通じて多くの方に認知していただくため、人、施設、食、風景、自然等の素材を用い、来訪者や移住者の目線から発信する動画を作成する事業費に対し、補助金を交付する。</p> <p>・富津市観光協会観光PR動画（富津市観光協会Youtube等で配信）</p>			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費			
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	合計	3,600	6,133	3,592	3,693	
	内訳	負担金補助及び交付金	3,600	6,133	3,592	3,693
	人件費	合計	0.65人	2,466	0.65人	2,780
		正職員	0.20人	1,490	0.20人	1,628
		臨時職員等	0.45人	976	0.45人	1,152
	総事業費	6,066	8,599	6,372	6,384	
	財源	合計	3,600	6,133	3,592	3,693
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	情報発信（ホームページ、フェイスブック）	回	随時	随時	随時	
	各種観光誘致イベント	回	6	7	10	
	観光動画作成	本	1	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。				
事業の自己評価	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800	
比較参考値	コロナ禍による緊急事態宣言等の人流抑制措置の影響により多くの市内観光施設への入込客数が減少し、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けている。こうした中で千葉県と連携し「おもてなし提供事業」などの事業者を支援する施策を講じたところだが、経営再建には長期間を要すると見込まれることから、引き続き支援していくことが重要と考える。					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 45 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 5 作成責任者 吉村 直
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成23年度
根拠法令等	富津市観光大使設置要綱		
実施の背景	本市とゆかりがあり、積極的に本市の魅力を発信する機会を有する人物を富津市観光大使に委嘱し、市のイメージアップを図るとともに、併せて観光情報や特産品のPRをするため、平成23年度から富津市観光大使を委嘱している。		
目的	富津市観光大使の活動により、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介し、市の観光振興およびイメージアップを図る。		
対象	県内外において、市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有する者、産業・生活・歴史・文化・芸術・スポーツ・教育等の分野において、市とゆかりのある者		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	実施方法	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●富津市観光大使（敬称略）		
	・井上由美子（いのうえゆみこ）	2011年（平成23年度）	就任 5期目
	・保田 圭（やすだけい）	2011年（平成23年度）	就任 5期目
	・カジヒデキ（かじひでき）	2015年（平成27年度）	就任 3期目
	・WaKaNa（わかかな）	2017年（平成29年度）	就任 2期目
	・えとう窓口（えとうまどぐち）	2017年（平成29年度）	就任 2期目
・浅田美代子（あさだみよこ）	2019年（令和元年度）	就任 1期目	
関連事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）		担当課 商工観光課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	335 0 100 140	
		内訳	報償費 180 報償費 80 報償費 90 需用費 155 需用費 20 需用費 50	
	人件費	合計	0.30人 1,707 0.30人 1,707 0.30人 1,884 0.30人 1,848	
		正職員	0.20人 1,490 0.20人 1,490 0.20人 1,628 0.20人 1,607	
		臨時職員等	0.10人 217 0.10人 217 0.10人 256 0.10人 241	
		総事業費	2,042 1,707 1,984 1,988	
財源	合計	335 0 100 140		
	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	335 0 100 140		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	単位当たりコスト	富津市が主催する行事等への参加延べ人数（関係者含む）	人 0 8 9	
事業成果	成果目標	市の要請する各種イベントへ参加やメディアを通じた本市のPR活動、観光大使自身がSNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップにつなげる。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度	
		富津市が主催する行事への参加	回 0 3 5	
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種行事等の中止により、R2年度の活動実績はありませんでした。今後は、SNSや動画配信などを活用し、イベント等の自粛状況下でも有効なPRを行えるような方法を検討していく必要がある。			
比較参考値				
その他特記すべき事項	過去に委嘱した観光大使（敬称略） ・花田虎上（はなだまさる）（平成29年度～平成30年度）			

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（各種負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	観光振興の推進を目的とした各種協議会等に加入し、各種団体と協力しながら観光の発展を図る。			
目的	広域連携及び協働により観光誘致並びに宣伝等を実施することにより、その効果を富津市にも波及させる。			
事業概要	対象	外国人を含めた観光客	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金 <ul style="list-style-type: none"> 県国際観光推進協議会負担金・・・50,000円 県観光物産協会負担金・・・27,000円 ちばプロモーション協議会負担金・・・10,000円 アクアラインイースト観光連盟負担金・・・60,000円 鹿野山観光開発協議会負担金・・・45,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 45 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費			
事業名	観光総務関係費（各種負担金）		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	負担金補助及び交付金	192	192	196	196
		人件費				
		正職員	0.10人	0.10人	0.05人	0.40人
		臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.10人
総事業費	937	937	603	2,847		
財源	合計	192	192	196	196	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	192	192	196	196	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		観光客誘致促進事業(活動)		随時	随時	随時
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	各団体が実施する事業を通じて市の魅力を広くPRし、外国人を含めた観光客の増加を図る。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800
事業の自己評価	広域連携による効果的なプロモーション活動・イベント実施による情報・魅力の発信により、観光客誘致促進に繋がっている。 今後、緊急事態宣言等の人流抑制が解除された後であっても、観光需要の回復には時間を要することが示唆されていることから、更に連携を深めて広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であるとする。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成25年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則			
実施の背景	平成24年4月三井アウトレットパーク木更津のオープンに伴い、同施設の集客力や立地を活かして君津地域4市を含めた県内観光情報等を効果的に発信し、積極的な観光誘致を展開するため、同施設内に千葉県観光物産館チーバくんプラザを設置するに当たり、運営費を県及び君津地域4市で負担することとなった。			
目的	木更津市金田地区に平成24年4月にオープンした三井アウトレットパーク木更津内に設置されている千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」を活用し、同施設の立地や集客力を活かした来館者に対する観光PRを行い市内への誘客を図る。			
事業概要	対象	三井アウトレットパーク来店者・チーバくんプラザ入館者 対象者数(全住民に対する割合) 人(%)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 公社)千葉県物産協会 実施主体
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●補助金 三井アウトレットパーク内千葉県観光情報館（チーバくんプラザ）の運営に係る補助金 685,335円 （令和2年度事業決算） 県補助金 13,872,104円 木更津市補助金 1,370,671円 君津市補助金 913,781円 袖ヶ浦市補助金 913,781円 富津市補助金 685,335円 負担金 200,000円 観光物産協会自主財源 395,218円 計 18,350,890円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 45 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費			
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算) 750	令和2年度(決算) 685	令和元年度(決算) 743	平成30年度(決算) 738	
	内訳	負担金補助及び交付金	750	685	743	738
		人件費	0.05人	372	0.05人	407
		正職員	0.05人	372	0.05人	407
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0
	総事業費	1,122	1,057	1,150	1,541	
	合計	750	685	743	738	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
		地方債				
		その他特財	その他特財の内容			
一般財源		750	685	743	738	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		観光プロモーションDVD放映	回	常時	常時	常時
		チーバくんプラザ入館者	回	62,831	142,915	184,662
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	ショッピング目的で多くの来場者のある三井アウトレットパークにおいて、近隣を中心に県内全域の観光の案内をし、本市の観光誘客の増加にも繋げる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800
事業の自己評価	平成24年4月にオープンしたアウトレットパーク木更津市において、当該施設の立地や集客を活かした観光プロモーションを実施。今後は、インバウンド対応の強化、潜在的な外国人観光客に当該地域の魅力発信するとともに、来館者のアンケート調査等実施し、効率的なプロモーションを考える必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 45 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費
事業名	イベント出展事業		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等			
実施の背景	少子高齢化と人口減少が進展するなか、将来にわたって地域社会の活力を維持するため、観光によって県内外からの交流人口の増加を図る必要がある。		
目的	各種イベントにおいて富津市の特産品及び観光資源の魅力を売り込むことにより、市内への興味を引く誘因とし、観光客の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。		
対象	観光客、イベント参加者		対象者数(全住民に対する割合)
			人 (%)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●イベント出展事業 164,208円		
	・需用費 各種イベントにおけるPR用消耗品費 164,208円		
	(内訳)		
	折りたたみコンテナ	3,828円	
	ノベルティ用ふつつん缶バッチ	95,700円	
イベント用法被	64,680円		
関連事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	イベント出展事業		担当課 商工観光課	
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	187	164	
	内訳	需用費	157	164
		使用料及び賃借料	30	
	人件費	0.60人	2,886	0.60人
	正職員	0.30人	2,235	0.30人
臨時職員等	0.30人	651	0.30人	
総事業費	3,073	3,050	3,493	
合計	187	164	283	
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	187	164	283
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	甲州市およつちよいまつりでのPR	回	-	
	うまいものまつりでのPR	回	-	
	横浜運河チャレンジでのPR	回	-	
単位当たりコスト	総事業費 /	円		
事業成果	成果目標	各種イベントにおいて特産品等を配布し、富津市の魅力を感じてもらい、地元産品の普及や観光客の誘致に繋げる。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
事業の自己評価	年間観光客入込数			千人
	961/2,500			1,863/2,800
比較参考値	2,073/2,800			
	各種イベントにおいて、本市の魅力をアピールし観光客誘致に繋げる。			
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	担当係 観光係	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成22年度	
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則			
実施の背景	東京湾アクアラインや館山自動車道の整備による首都圏等からの交通アクセス向上に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にあることから、富津市と房総南部地域の市町が連携して観光宣伝を行い、新たな魅力のある観光商品の造成が必要となっている。			
目的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。			
事業概要	対象	神奈川県をメインに関東エリアからの観光客 対象者数(全住民に対する割合) 人(%)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○ 指定管理
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先 事業者 実施主体
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●宿泊・滞在型観光促進事業負担金 1,050,000円				
<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾フェリー久里浜ターミナルマスクキャンペーン 3回 ・市原SAマスクキャンペーン 1回 ・観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等 5回 ・各種情報誌への広告掲載、メディアでの情報発信 など 				
宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町負担金額及び千葉県補助金額				
事業費合計	9,400,000円			
千葉県	5,400,000円			
館山市	1,100,000円	(補助対象事業分 740,000円)	単独事業分 360,000円)	
富津市	1,050,000円	(補助対象事業分 710,000円)	単独事業分 340,000円)	
鴨川市	780,000円	(補助対象事業分 530,000円)	単独事業分 250,000円)	
南房総市	890,000円	(補助対象事業分 600,000円)	単独事業分 290,000円)	
鋸南町	180,000円	(補助対象事業分 120,000円)	単独事業分 60,000円)	
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	38 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費						
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業		担当課 商工観光課						
[単位：千円]									
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)				
	合計	1,050	1,050	1,060	1,060				
	内訳	負担金補助及び交付金	1,050	1,050	1,060	1,060			
	人件費	合計	0.40人	1,396	0.40人	2,452	0.40人	2,698	0.40人
正職員		0.10人	745	0.30人	2,235	0.30人	2,442	0.30人	2,410
臨時職員等		0.30人	651	0.10人	217	0.10人	256	0.10人	241
総事業費			2,446		3,502		3,758		3,711
財源	合計	1,050	1,050	1,060	1,060				
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	1,050	1,050	1,060	1,060				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファミトリップ(現地見学会)等	回		0	1	3			
	観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等	回		5	6	6			
協議会ホームページ運用			随時	随時	-				
単位当たりコスト	総事業費	実施事業数	円						
事業成果	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800			
事業の自己評価	本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種の活動により、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え、本市の隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。 今後、緊急事態宣言等の人流抑制が解除された後であっても、長距離移動を伴う旅行については再開までに時間を要することが示唆されていることから、更に連携を深めて広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であると考えます。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 45 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費
事業名	観光地魅力アップ整備事業		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	
	基本的な施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする	担当係 観光係
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度
根拠法令等	観光地魅力アップ整備事業補助金交付要綱		
実施の背景	観光地の魅力向上のため、千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、施設の整備を進めている。		
目的	観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行う。		
事業概要	対象	トイレ、駐車場、観光案内板、観光案内所、その他必要と認められる施設	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
●委託料 富津公園内に現存する戦争遺構の案内及び開設用看板を設置 979,000円 内訳 県補助（1/2以内） 979,000円×1/2=489,000円 市負担（1/2） 979,000円-489,000円=490,000円 総合案内看板 1基 地点案内看板 6基			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 45 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費			
事業名	観光地魅力アップ整備事業		担当課 商工観光課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		498	979	324	324	
	内訳	負担金補助及び交付金	498	委託料 979	委託料 324	委託料 324
	人件費	合計	0.10人 745	0.10人 745	0.10人 814	0.10人 803
		正職員	0.10人 745	0.10人 745	0.10人 814	0.10人 803
		臨時職員等	0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0
		総事業費	1,243	1,724	1,138	1,127
	財源	合計	498	979	324	324
国庫支出金		373	489	216		
国庫支出金の内容		観光地魅力アップ整備事業補助金 補助率1/2以内				
地方債						
その他特財						
一般財源	125	490	108	324		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	観光案内看板設置	基	7	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 設置数	千円	246	1,138	1,127
事業成果	成果目標	千葉県が推進する観光客誘致のための施設整備に係る補助金を有効に活用し、公衆用トイレや英語を併記した観光案内看板を設置することで、観光地としてのイメージアップを図り、誘客に繋げる。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800
事業の自己評価	今後の公衆用トイレ整備については、設置後の維持管理に多大な費用がかかるため、設置場所や効果について検討が必要である。 また、観光案内板は県の補助金を有効活用し、インバウンド推進の観点からも英語併記するなど、引き続き整備を進めて行く必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 50 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	海水浴場管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする	担当係 観光係	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針、海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準 河岸法に基づく行政処分基準、富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例			
実施の背景	白砂青松といわれる富津岬をはじめとした市内の海岸には、かつてから海水浴場が連なり、避暑地として賑わいを見せ、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらししてきた。レジャーが多様化する現在においても、海水浴場は本市の主要な観光資源のひとつとなっている。			
目的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。			
事業概要	対象	海水浴場利用者	対象者数(全住民に対する割合) 人(%)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者	千葉県レクリエーション都市開発(株)	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
海水浴場管理運営事業 合計 3,754,925円				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内海水浴場全てを不開設とした。不開設とした中でも駐車場等の警備体制を整え、来訪客等の安全性の確保を図った。				
●消耗品費 ・海水浴場不開設に伴う各種消耗品の購入費 80,925円				
●委託料 ・海水浴場警備業務委託料 3,234,000円 ・海水浴場開設中止周知看板等作成業務委託料 440,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 50 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費			
事業名	海水浴場管理運営事業		担当課 商工観光課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	15,014	3,755	12,370	12,264	
	内訳	委託料	12,295	3,674	10,406	10,644
		使用料及び賃借料	1,470	81	1,101	1,051
		役務費	796		510	271
		需用費	364		266	211
		備品購入費	89		87	87
	人件費	合計	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
		正職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	総事業費	20,708	9,449	18,604	18,409	
財源	合計	15,014	3,755	12,370	12,264	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	15,014	3,755	12,370	12,264	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	市内4海水浴場の開設延日数		日	0	120	120
	市内4海水浴場の警備員配置日数		日	21	-	-
	単位当たりコスト	総事業費 / 開設日数	円	-	155,033	153,408
事業成果	成果目標	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から全ての海水浴場を不開設としたため、目的に沿った事業遂行が困難であったことから成果指標の設定は困難である。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
海水浴場入込客数		人	-	65,321	93,203	
事業の自己評価						
市内全ての海水浴場が不開設となった中でも、駐車場に警備体制を確保することにより、大きな事故やトラブル等も発生せず夏期シーズンを終了することができた。一方で、海水浴場不開設により入込客数が大幅に減少したことで、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けている。経営再建には長期間を要すると見込まれることから、観光PRIによる観光誘客を図るとともに、各種支援を実施していくことが重要と考える。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート (概要説明書)				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例 富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	三浦八郎衛門氏が野猿の餌付けに成功したことから、昭和34年に高宕山観光協会が動物園を開園し、その後、昭和45年度から天羽町の施設となる。その後地元観光協会へ委託し、現在は、富津市が富津市観光協会天羽支部を指定管理者として運営している。			
目的	高宕山に生息する餌付けされたニホンザル等の生態の観察と保護を図るため、当該施設を設置している。			
事業概要	対象	動物園来園者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	富津市観光協会天羽支部	
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市観光協会天羽支部
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)				
高宕山自然動物園管理運営事業 11,819,493円				
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 <ul style="list-style-type: none"> 高宕山自然動物園検討委員会委員報償費 31,490円 ●需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(糞糞、パイプ手秤) 9,218円 ●役務費 <ul style="list-style-type: none"> 手数料(特定動物飼養・保管の許可等) 14,500円 保険料(建物総合損害保険料) 2,505円 ●委託料 <ul style="list-style-type: none"> 高宕山自然動物園指定管理料 800,000円 ●使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 高宕山自然動物園敷地所有者(7名)に対する土地借上料 1,160,953円 ●工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> 飼育檻手すり設置工事 995,500円 防犯カメラ設置工事 4,367,000円 工作物撤去工事 396,000円 ●原材料費 <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理に係る原材料購入費 262,327円 ●補償補填及び賠償金 <ul style="list-style-type: none"> 施設休園に伴う指定管理者への営業補填 3,780,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	38 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート (概要説明書)										
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費							
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業		担当課 商工観光課							
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト	合計	6,773	11,820	2,256	3,010					
	内訳	委託料	4,680	工事請負費	5,759	使用料及び賃借料	1,161	使用料及び賃借料	1,161	
		使用料及び賃借料	1,161	補償補填及び賠償金	3,780	委託料	800	委託料	800	
		需用費	410	使用料及び賃借料	1,161	原材料費	139	需用費	729	
		原材料費	300	委託料	800	需用費	74	原材料費	287	
	その他	222	その他	320	その他	82	その他	33		
	人件費	合計	0.70人	5,214	0.60人	4,469	0.60人	4,885	0.40人	3,214
		正職員	0.70人	5,214	0.60人	4,469	0.60人	4,885	0.40人	3,214
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	総事業費	11,987	16,289	7,141	6,224					
合計	6,773	11,820	2,256	3,010						
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	400	1,241	寄附金、和解金、公共施設等マネジメント基金						
	一般財源	6,373	10,579	2,256	3,010					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	年間来場者数		人	-	4,987	11,577				
	単位当たりコスト	総事業費 / 来場者数	円	-	1,432	538				
事業成果	成果目標	現在、休園中であることから成果指標の設定は困難である。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	令和元年9月9日に千葉県に上陸した台風15号により、本施設の柵型檻の一部が倒壊し飼育するニホンザルが逸走した。現在は仮設檻にてニホンザルを収容しており、令和2年度に飼育檻を新設したものの、要所に逸走の危険性がある箇所が見受けられたことから、早期の開園に向け早急に補強工事を実施していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 50 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	金谷海浜公園管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例 富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	金谷漁港改修事業に伴い金谷地区の海水浴場を閉鎖することになり、地元の要望で海水浴場の代替施設として、S62に建設された。 建設費については、一部金谷区民が負担した。			
目的	公共の福祉の増進に資するため。			
事業概要	対象	市民及び市外からの海浜公園施設利用者 対象者数(全住民に対する割合) 人(%)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富津市観光協会天羽支部金谷地区		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●金谷海浜公園管理運営事業 1,302,495円				
需用費 ・修繕料（ネットフェンス修繕） 299,200円				
役務費 ・保険料（海浜公園施設の建物等総合損害保険料） 1,295円				
委託料 ・金谷海浜公園の指定管理料 1,002,000円				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	38 - 50 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費				
事業名	金谷海浜公園管理運営事業		担当課 商工観光課				
[単位：千円]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 4,044	令和2年度（決算） 1,302	令和元年度（決算） 4,352	平成30年度（決算） 4,695	
		内訳	委託料	3,676	委託料 1,002	委託料 3,570	委託料 3,406
			需用費	300	需用費 299	需用費 716	需用費 1,223
			役務費	68	役務費 1	役務費 66	役務費 66
	人件費	合計	0.20人 1,490	0.20人 1,490	0.20人 1,628	0.20人 1,607	
		正職員	0.20人 1,490	0.20人 1,490	0.20人 1,628	0.20人 1,607	
		臨時職員等	0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0	
	総事業費		5,534	2,792	5,980	6,302	
	合計		4,044	1,302	4,352	4,695	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容				
地方債							
その他特財		656	使用料、公共施設等マネジメント基金				
一般財源		3,388	1,302	4,352	4,695		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		夏期期間のプール運営	日	-	31	31	
		公園施設年間の維持管理日数	日	365	365	365	
	プール利用者数	人	-	2,048	1,554		
単位当たりコスト	総事業費 / 年間維持管理日数	円	7,649	16,384	17,266		
事業成果	成果目標	金谷地区の他の観光施設等と併せて観光客や市民に利用してもらおう事で、憩いの場、健康増進の場とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価		施設の利用促進と、周辺観光施設との相乗効果による集客増を図る必要がある一方で、施設の老朽化や富津市小・中学校再配置計画により令和2年3月末をもって金谷小学校が閉校となったことに伴いプールの学校教育施設としての利用が終了したことから、施設の存廃について地元関係者と協議を進めていく必要がある。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 50 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	江戸時代末期から昭和にかけて房州石が切り出されていた鋸山が観光資源となることに伴い、観光客及び利用者の利便性及び安全性の確保するため、鋸山登山道を維持整備する必要性が生じた。			
目的	観光施設の利便性を高めるとともに、安全性を確保し観光客誘致を図る。			
事業概要	対象	鋸山登山者	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	富津市観光協会天羽支部金谷地区	
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市観光協会金谷地区
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●鋸山登山道管理運営事業 218,075円				
委託料（鋸山登山道の年間整備にかかる委託料）		180,434円		
使用料及び賃借料（鋸山登山道敷地所有者に対する借地料）		37,641円		
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 50 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業		担当課 商工観光課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	229	218	
	内訳	委託料	191	180
		使用料及び賃借料	38	38
	合計	0.30人	2,235	0.30人
	正職員	0.30人	2,235	0.30人
	臨時職員等	0.00人	0	0.00人
総事業費	2,464	2,453	2,815	
財源	合計	229	218	
	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	229	218	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	登山道整備	日	随時	
	単位当たりコスト	総事業費 /	円	
事業成果	成果目標	登山客の安全を確保するために必要な整備を行い、リピーターの確保及び更なる誘客に繋げる。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
		年間観光客入込数	千人	961/2,500
事業の自己評価	以前から気軽に登山を味わえるコースとして人気のあった鋸山登山道であるが、近年の登山ブームにより、首都圏近郊からはもちろん外国人を含め登山客が年々増加傾向にあることから、案内看板設置などの安全確保や環境美化など継続的な整備が不可欠である。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 50 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費
事業名	その他観光施設管理運営事業		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等			
実施の背景	市内観光施設等の維持管理を行い、来遊する観光客の安全を確保し、富津市のイメージアップを図ることで観光客の増加に繋げる。		
目的	施設の新設や修繕、維持管理の実施、観光施設の維持するとともに利便性を高め、観光客の増加を図る。		
対象	観光客その他来訪者		対象者数(全住民に対する割合)
			人 (%)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●その他観光施設管理運営事業 2,881,037円		
	需用費		
	・消耗品費	結束バンド、テープカッター等	6,010円
	・光熱水費	観光公衆トイレに係る電気、水道料（布引海岸・新舞子海岸・もみじの里）	396,989円
	・修繕料	布引海岸公衆用トイレ洗面器修繕	159,500円
		布引海岸公衆用トイレ浄化槽用フローアベルト交換	4,400円
		布引海岸公衆用トイレフラッシュバルブ修繕	33,000円
		志駒公衆トイレ浄化槽フローアモーター修繕	109,714円
	役務費		
	・手数料	観光公衆トイレ汲取り料	104,940円
	浄化槽法定点検手数料（布引海岸・もみじの里公衆トイレ）	25,000円	
・保険料	観光公衆トイレ等に対する建物総合損害保険料	21,562円	
委託料			
・各観光公衆トイレ清掃業務委託料		1,445,814円	
・各観光公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料		509,300円	
原材料費			
・新舞子海水浴場駐車場整備用砕石		60,000円	
・単管パイプ		4,808円	
関連事業			

単年度用		R2決算用					
事業番号	38 - 50 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費				
事業名	その他観光施設管理運営事業		担当課 商工観光課				
[単位：千円]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		工事請負費	14,913	2,881	8,703	2,847	
		委託料	11,562	1,955	4,860	1,753	
		需用費	2,119	710	1,896	786	
		役務費	785	151	1,205	224	
	人件費	合計	198	65	427	84	
		正職員	249		315		
		臨時職員等	0.30人	2,235	0.30人	2,442	
		総事業費	0.30人	2,235	0.30人	2,442	
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	
合計	17,148	5,116	11,145	6,061			
財源	合計	14,913	2,881	8,703	2,847		
	国県支出金						
	地方債						
	その他特財	7,800					
事業実績	一般財源	7,113	2,881	8,703	2,847		
	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	単位当たりコスト	総事業費	/				
	成果目標	各種観光施設の維持管理を適正に行い、本市のイメージのアップに繋げ、観光誘客を推進する。					
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	年間観光客入込数	千人	961/2,500	1,863/2,800	2,073/2,800		
事業の自己評価	観光公衆トイレについては、県魅力アップ整備事業により、下洲海岸、もみじの里に設置され適切な維持管理がされている。その他トイレについても観光客へのおもてなしの観点や衛生面から今後も引続き適正な維持管理、整備を進め誘客に繋がるようイメージアップを図る。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業
事業名	プレミアム付商品券事業		担当課 商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度
根拠法令等	富津市プレミアム付商品券事業実施要綱		
実施の背景	社会保障の財源に充てるため、令和元年10月1日から消費税・地方消費税率が8%から10%への引き上げられたことに伴い、低所得者世帯等の実質負担増が懸念された。		
目的	消費税・地方消費税率上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起・下支えを図ることを目的とする。		
対象	扶養外住民税非課税者、3歳未満児子育て世帯主		対象者数(全住民に対する割合)
			9,297 人 (22.0 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 富津市商工会		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市商工会
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●委託料 事務委託料 5,004,816円		
	平成31年度プレミアム付商品券事務費委託料 ・契約金額 12,754,816円 ・前金払（令和元年度支出済） 7,750,000円		
	差額5,004,816円を精算。		
	●償還金利息及び割引料 国庫補助金返還金 4,349,400円		
	平成31年度プレミアム付商品券事業費補助金返還金 ・プレミアム分 国交付確定額 11,200,600円 ・令和元年度収入済額（概算払）15,550,000円		
差額4,349,400円を国へ返還。			
平成31年度プレミアム付商品券事業の事業期間変更により、換金作業が令和2年4月以降にずれ込んだため、令和2年度に事業費の精算を行ったものである。			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	38 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業			
事業名	プレミアム付商品券事業		担当課 商工観光課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	0	9,354	30,245	0	
	内訳	委託料	5,005	委託料	25,976	
		償還金利息及び割引料	4,349	賃金	2,309	
				役員費	705	
				使用料及び賃借料	402	
			その他	853		
	人件費	合計	0.00 人	0.10 人	1.65 人	0.00 人
		正職員	人	0.10 人	0.40 人	人
		臨時職員等	人	人	1.25 人	人
	総事業費	0	10,099	36,701	0	
財源	合計	0	9,354	30,245	0	
	国庫支出金		4,535	30,239		
	地方債					
	その他特財		4,349	5		
	一般財源	0	470	1	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	販売・交付冊数	冊		11,250		
単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	消費の喚起を図り、地域経済の活性化を図る。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
	換金額	千円		56,003		
事業の自己評価	プレミアム商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され地域経済の活性化を図った。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 60 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業	
事業名	プレミアム付商品券事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 竜一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請により、市民が外出を控えるとともに、市内事業者の営業自粛等により事業活動が停滞し地域経済も落ち込んでいる状況があった。			
目的	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域における消費の喚起と下支えをするとともに、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	プレミアム付き商品券取扱店舗	対象者数(全住民に対する割合) 329 人 (0.8 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者	富津市商工会	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	10,000円で13,000円分（500円券×26枚）のプレミアム付商品券を15,000冊販売することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域における消費の喚起と下支えをするとともに、地域経済の活性化を図る。 また、併せて子育て支援としてひとり親世帯に対し、680冊を交付する。			
	商品券を下記の2種類発行することにより、比較的消費傾向の高い大型店だけでなく、中小店舗への利用率向上を図る。 ・中小店舗専用券 8,000円券（500円券×16枚） ・共通券（大型店でも使用可） 5,000円分（500円券×10枚）			
	●プレミアム付商品券事業 60,074,462円			
・委託料【内訳】 プレミアム付商品券事務委託料（事務費分） 13,976,000円 プレミアム付商品券事業委託料（上乗せ分） 46,098,462円				
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	38 - 60 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業
事業名	プレミアム付商品券事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 商工観光課
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）
コスト （人件費を除く）	合計	0	60,074
	内訳	委託料	60,074
	人件費	合計	0.00 人
正職員		0.30 人	2,235
臨時職員等		0.10 人	217
総事業費		0	62,526
合計	0	60,074	0
財源	国県支出金	国県支出金の内容	
	地方債		
	その他特財	その他特財の内容	
	一般財源	0	60,074
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
	販売・交付冊数	冊	15,433/15,680
	単位当たりコスト	総事業費 /	
成果目標	消費の喚起を図り、地域経済の活性化を図る。		
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
	換金額	千円	199,760/200,629
事業の自己評価	プレミアム商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され地域経済の活性化を図った。新型コロナウイルスの影響の長期化が懸念される中で、今後も広く市内事業者への支援を図りたい。		
比較参考値			
その他特記すべき事項			

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 99 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	台風災害関連経費		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 等			
実施の背景	令和元年9月9日未明に千葉県に上陸した台風第15号の影響により、高宕山自然動物園のニホンザル飼育檻が倒壊し、サルの逸走による周辺地域の生活環境などへの被害が懸念される事態となった			
目的	飼育檻の倒壊により逸走したニホンザルを捕獲するとともに、法令等に基づいた適正な飼育環境を確保する。			
事業概要	対象		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	合同会社 猿森	
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●委託料 ・ニホンザル個体管理業務 6,580,000円				
【業務内容】 ①ニホンザルの捕獲 ②個体識別措置の実施 ③個体管理台帳の整備 ④遺伝子分析 ⑤不妊・去勢措置				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	38 - 99 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	台風災害関連経費		担当課 商工観光課	
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	0	6,580	
	内訳	委託料	6,580	
		需用費	4,676	
		補償補填及び賠償金	1,142	
	合計	0.00人	0.20人	0.20人
	人件費	正職員	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.00人	0人	0人	
総事業費	0	8,070	17,965	
財源	合計	0	6,580	
	国県支出金		337	
	地方債		1,000	
	その他特財			
	一般財源	0	6,580	15,000
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	個体管理台帳の整備	件	1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 台帳整備数	千円	8,070
事業成果	成果目標	個体管理台帳の整備件数を成果指標とする。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
		個体管理台帳の整備	件	1
事業の自己評価	個体管理台帳の整備により、適正な飼育環境の確保が図れた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項	令和元年度繰越事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 3	目 2 観光施設災害復旧費	
事業名	現年発生観光施設災害復旧事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 等			
実施の背景	令和元年9月9日未明に千葉県に上陸した台風第15号の影響により、高宕山自然動物園のニホンザル飼育檻が倒壊し、サルの逸走による周辺地域の生活環境などへの被害が懸念される事態となった。			
目的	倒壊した飼育檻を撤去し新たに飼育檻の設置することにより、法令等に基づいた適正な飼育環境を整備するとともに、周辺地域の生活環境の安全性の確保を図る。			
事業概要	対象		対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●令和元年台風15号による災害復旧工事				
①柵撤去工事 27,170,000円 従前構造物等（基礎・防護柵ほか）撤去				
②飼育檻新設工事 28,050,000円 軽量鉄骨造 平屋建 840㎡ 飼育檻 20m×31m×3m 外周通路 幅員2m×高さ3.5m				
③飼育檻前室用フェンス設置工事 393,800円 ネットフェンス設置工事				
④飼育檻天井補強工事 792,000円 飼育檻天井補強工事 エキスパンドメタル 400×300 約140箇所				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	64 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 11 災害復旧費	項 3	目 2 観光施設災害復旧費				
事業名	現年発生観光施設災害復旧事業		担当課 商工観光課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	0	56,406	0	0	
		内訳		工事請負費	56,406		
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,490	0.00 人
		正職員	人	0	0.20 人	1,490	人
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	人
	総事業費		0	57,896	0	0	
合計		0	56,406	0	0		
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債			46,400			
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	10,006	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	飼育檻新設		件	1/1			
	単位当たりコスト		総事業費 /	1	千円	56,406	
事業成果	成果目標		災害復旧した施設数を成果指標とする。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	災害復旧施設		施設	1/1			
事業の自己評価	飼育檻新設工事は完了したが、現状の構造・部材等ではニホンザルの逸走等の危険性を回避できない箇所があることから、補強工事の必要性がある。 今後は指定管理者、有識者及び工事業者等と連携・調整を図りながら、早期開園に向けて迅速に事業を遂行していく必要がある。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	令和元年度繰越事業						